

2024年度予算三案につき撤回のうえ編成替えを求めるの動議

2024年3月1日

日本共産党 宮本 徹

第一 編成替えを求める理由

2024年度予算案は、アメリカの世界戦略の一翼を担うため、敵基地攻撃能力の保有をはじめとする、5年間で43兆円という大軍拡計画のもとで、過去最大の8兆円に迫る軍事費を計上する、軍拡最優先の予算となっている。また、企業・団体献金を背景に、大企業への減税や補助金を大盤振る舞いしている。社会保障費の自然増は1300億円も削減され、新たな負担増となる子育て支援金制度の創設をしようとしている。軍拡のあおりで、中小企業予算などは連続削減されている。物価高騰に苦しむ国民生活に追い打ちをかけるものである。

自民党の各派閥が、政治資金パーティーに名を借りて、事実上の企業献金集めと裏金づくりを続けてきたことが判明した。財界の声だけを聴いて国民の声を聴かない政治への国民の怒りが広がっている。政府予算案は、まさにこうした政治のあり方を象徴するものとなっている。

憲法と平和をまもるためにも、国民の生命と暮らしをまもり、日本経済のゆがみをただしてその発展を進めるためにも、そして、政治への国民の信頼を取り戻すうえでも、本予算案の抜本的な組み替えが必要である。

よって、政府は、2024年度予算三案をすみやかに撤回し、以下の趣旨に沿って、編成替えを行うべきである。

第二 編成替えの内容

1、能登半島地震被災者への支援、復旧、復興に万全の措置をとる

住宅再建の支援金の上限を、対象を限定せずに600万円に引き上げるとともに、支援金の対象を半壊・一部損壊にも拡大する。伝統産業や観光をはじめ地域産業の復旧・復興の補助の抜本的拡充、雇用調整助成金の日額上限の引き上げ・延長を行う。

2、大軍拡計画を撤回し、軍事費を大幅に削減する

敵基地攻撃能力の保有と5年間で43兆円の大軍拡を打ち出した「安保3文書」を撤回する。長距離ミサイルやイージス・システム搭載艦の導入、統合作戦司令部の創設、全国の自衛隊施設の強靱化などの予算を全額削除する。医療や年金、雇用に充てられるべき予算を軍拡財源とする「防衛力強化資金」を廃止し、復興所得税の流用をはじめとした軍拡増税、軍事費への建設国債の充当を撤回する。殺傷兵器の輸出解禁を決めた閣議決定を廃止する。

米軍への「思いやり予算」、沖縄辺野古新基地や馬毛島基地の建設費などを全額削除す

る。

3、物価高騰から暮らしを守り、経済を立て直す

最低賃金の大幅引き上げを進めるため、中小企業への直接支援を抜本的に拡充し、全国一律時給1500円をすみやかに実現する。会計年度任用職員など、非正規ワーカーの待遇改善と正規化を進める。

消費税率を5%に緊急減税し、インボイスを廃止する。電気・都市ガス・プロパンガスの料金の高騰対策を拡充・継続する。

中小企業の過剰債務対策として、既存の実質無利子無担保融資を「別枠債務」とする仕組みを導入する。

飼料・肥料高騰に対する緊急対策を拡充する。加工原料乳生産者補給金を引き上げる。食料自給率の向上を図るため、輸入依存からの脱却を図り、価格保障・所得補償を拡充し、全国の学校給食への地元産農産物・有機農産物の採用を支援する。ミニマムアクセス米の輸入を中止する。中山間地農業への直接支払いを改善する。自伐型林業など、地域に密着し森林を守り育てる林業に軸足を移し、思い切って予算を配分する。不漁、コロナ危機、災害などで苦しむ漁業者への支援を強化する。輸入食品などの安全を確保する。

4、社会保障費の削減をやめ、拡充をすすめる

物価高騰に見合った年金支給額の引き上げを実施する。

高齢者医療費の2割負担をやめ、元の1割に戻す。国保料を大幅に引き下げ、均等割・平等割を廃止する。先発医薬品の保険外しを中止する。急性期病床削減の地域医療構想を抜本的に見直す。

訪問介護などの基本報酬引下げを中止し、介護・障害福祉、保育などケア労働者の賃金を全産業平均並みに引き上げる。要介護1・2の在宅サービスの保険給付外しや利用料値上げなどの検討をやめ、保険料・利用料の減免制度をつくる。

生活保護基準を2013年削減前の水準に戻し、物価高騰に見合った引き上げを行う。障害者・児の福祉・医療を無料化し、難病・小児慢性疾病の医療費助成を拡充する。

新型コロナ治療薬や予防接種の公費負担を継続する。コロナ後遺症に対する医療支援・研究体制の拡充、患者への経済的支援を行う。

5、子育て予算を抜本的に拡充し、教育の無償化をすすめる

教育の無償化に向け、学校給食の無償化、高校授業料無償化の所得制限撤廃、大学・専門学校授業料の半減、入学金廃止を実施する。高校・大学の給付制奨学金を拡充し、就学援助を拡大する。

少人数学級の早期実現と、教員の過重勤務解消のため、教員定数を改善する。

子ども医療費無料化を国の制度として実施する。児童扶養手当を拡充し、特別児童扶養手当や障害者福祉手当の所得制限を撤廃する。

保育所の職員配置基準の改善、学童保育の拡充をすすめる。

こども・子育て支援予算の財源を国民に押し付ける「支援金」制度の創設を中止する。

6、「原発回帰」をやめ、省エネ・再エネの推進で燃料高騰と気候危機を打開する

原発の運転期間の延長や再稼働の加速化、新增設・「次世代型」原発の開発という「原発回帰」政策をやめる。地震でトラブルが発生し、避難計画の非現実性が露呈した志賀原発をはじめ、既存の原発の再稼働をやめ、廃炉をすすめる。

高騰する海外の化石燃料への依存から脱却し、エネルギー自給率を引き上げるため、現在の電力使用量の7倍もある、わが国の再エネ潜在量を活用し、思い切った省エネと再エネ導入を拡大する。COP28の合意を踏まえ、石炭火力からの撤退、温室効果ガス削減目標を引き上げ、次期エネルギー基本計画を抜本的に見直す。原子力、石炭火力にまで投資する「GX移行債」の発行を中止する。

東電福島第一原発事故は、収束しておらず、汚染水（アルプス処理水）の海洋放出を中止し、被害に対する必要な補償を東電と国とで行う。

7、ジェンダー平等をすすめる

正規男性の賃金に対する非正規男女それぞれの賃金の比率など、賃金格差に関する情報開示をさらに徹底し、男女賃金格差を是正する施策をすすめる。

女性相談支援員の全自治体配置と待遇改善を行う。

県に最低1か所以上の24時間365日の病院拠点型ワンストップ支援センターを確立する。「生理の貧困」の根絶、予期せぬ妊娠の防止、相談からケアに至る全般的対策を、リプロダクティブ・ヘルス&ライツの視点で強化する。緊急避妊薬、経口中絶薬を安価で入手しやすくする。

8、大企業・富裕層優遇の不公平税制を改め、不要不急の予算を削減する

特定企業を10年以上にわたって支援する「戦略分野国内生産促進税制」など大企業優遇税制の創設を中止し、研究開発減税やグループ通算制度などの既存の優遇税制を抜本的に見直す。

富裕層優遇の「1億円の壁」を抜本的に是正する。一部企業役員等を優遇する「ストックオプション税制」の拡充を中止する。

健康保険証を存続させ、マイナンバーカード普及などの経費を削除する。

大阪万博を中止し、関係予算を削減する。IR法（カジノ実施法）を廃止し、カジノ関連予算を全額削除する。

不要不急の大型開発を中止し、防災やインフラ老朽化対策、耐震化対策など国民の安全を優先する公共事業へ転換する。

財政法の趣旨に則り、予備費を減額する。

9、金権政治の根を断つ

企業・団体による政治資金パーティー券購入を含め、企業・団体献金を全面禁止し、政党助成制度を廃止する。官房機密費のあり方を抜本的に見直す。

以上